2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年10月29日

上 場 会 社 名　武田薬品工業株式会社　　上場取引所　東・名・札・福
コ ー ド 番 号　4502　　URL　https://www.takeda.com/jp
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長ＣＥＯ　（氏名）ジュリー　キム
問合せ先責任者（役職名）グローバルファイナンスＩＲグローバルヘッド　（氏名）クリストファー　オライリー　（TEL）（03)3278-2111　(Email)takeda.ir.contact@takeda.com

半期報告書提出予定日　2026年10月29日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,406,997	8.4	406,739	60.4	318,688	78.2	305,716	171.6	305,626	171.8	107,101	△70.7
2026年３月期中間期	2,219,481	△6.9	253,561	△27.7	178,804	△30.1	112,550	△39.9	112,441	△40.0	365,385	―

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益	Core営業利益		Core EPS
	円 銭	円 銭	億円	%	円
2027年３月期中間期	192.53	189.52	7,106	11.2	308
2026年３月期中間期	71.57	70.45	6,392	△11.2	279

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	15,271,498	7,417,176	7,416,185	48.6	4,642.52
2026年３月期	15,511,506	7,430,649	7,429,441	47.9	4,702.66

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	100.00	―	100.00	200.00
2027年３月期	―	102.00			
2027年３月期(予想)			―	102.00	204.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（実勢レートベース）（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	4,700,000	4.3	453,000	―	270,000	―	209,000	―	131.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

Core財務指標の連結業績予想は次のとおりです。

（%表示は、対前期増減率）

	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	百万円	%	百万円	%	円
通　期	4,700,000	4.3	1,190,000	1.5	482

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

Core財務指標の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

４．2027年３月期のマネジメントガイダンス（恒常為替レートベース）（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。2026年度の通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2026年５月13日の決算発表時から下表のとおり修正します。

CERベースの増減	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
	%	%	%
通　期	一桁台前半%の減少	一桁台半ば%の減少	10%台前半の減少

CERベースの増減の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	1,602,218,559株	2026年３月期	1,591,229,109株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,769,662株	2026年３月期	11,392,279株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	1,587,406,791株	2026年３月期中間期	1,571,098,080株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。

・本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」の内容については、添付資料12ページの「１．当中間期決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（10/29(木)開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載いたします。

(当社ホームページ)
https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/quarterly-results/

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 9
（３）キャッシュ・フローに関する説明 ……11
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……12
（５）当期の中間配当 ……14
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 ……15
（１）要約中間連結損益計算書 ……15
（２）要約中間連結包括利益計算書 ……16
（３）要約中間連結財政状態計算書 ……17
（４）要約中間連結持分変動計算書 ……19
（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……21
（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ……23
（継続企業の前提に関する注記） ……23
（重要性がある会計方針） ……23
（セグメント情報等の注記） ……23
（重要な後発事象） ……23

【財務補足資料】

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①　当期（2026年４－９月期）における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

（単位：億円、％以外）

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4%	△1.0%
売上原価	△7,647	△7,988	△340	4.5%	△4.6%
販売費及び一般管理費	△5,094	△5,582	△488	9.6%	0.3%
研究開発費	△3,054	△3,386	△333	10.9%	2.1%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△3,368	△2,185	1,183	△35.1%	△40.7%
その他の営業収益	235	155	△81	△34.3%	△37.7%
その他の営業費用	△731	△1,016	△285	39.0%	25.4%
営業利益	2,536	4,067	1,532	60.4%	45.0%
金融収益及び費用（純額）	△721	△880	△159	22.0%	15.0%
持分法による投資損益	△26	△0	26	△99.8%	－
税引前中間利益	1,788	3,187	1,399	78.2%	59.3%
法人所得税費用	△663	△130	533	△80.4%	△92.6%
中間利益	1,125	3,057	1,932	171.6%	148.7%
中間利益(親会社の所有者帰属分)	1,124	3,056	1,932	171.8%	148.9%

本項において、国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、２兆4,070億円（+1,875億円および+8.4% AER、△1.0% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。

当社の主要なビジネスエリアである消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）、ワクチンおよびニューロサイエンス（神経精神疾患）の売上収益は、２兆3,082億円（+1,918億円および+9.1% AER、△0.5% CER）となりました。当社の主要なビジネスエリア以外の売上収益は、988億円（△43億円および△4.2% AER、△12.7% CER）となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	2,191	2,139	△52	△2.4%	△2.7%
米国	10,919	11,307	388	3.6%	△5.4%
欧州 (注) 2	4,821	5,598	777	16.1%	4.8%
中南米	1,185	1,445	260	22.0%	5.6%
中国	927	1,062	136	14.6%	△0.9%
アジア（日本および中国を除く）	478	546	68	14.1%	7.7%
ロシア/CIS	432	528	96	22.2%	7.8%
その他 (注) 1、2	1,243	1,445	203	16.3%	4.5%
合計	22,195	24,070	1,875	8.4%	△1.0%

(注) 1 その他の地域はカナダ、中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

2 新組織体制に伴い、前年度まで「欧州およびカナダ」として表示していた地域区分を、当年度より「欧州」に変更するとともに、カナダに帰属する売上収益を「その他」に含めています。このため、上記における前年同期の売上収益は当期の表示方法に組替えています。なお、前年同期の地域別売上収益において、「欧州およびカナダ」および「その他」の売上収益は、それぞれ5,352億円および712億円となります。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	6,928	7,768	840	12.1%	2.5%
希少疾患	3,805	3,957	152	4.0%	△5.6%
血漿分画製剤	5,174	5,612	437	8.5%	△1.5%
オンコロジー	2,878	3,170	292	10.1%	0.9%
ワクチン	317	366	50	15.7%	7.7%
ニューロサイエンス	2,061	2,209	148	7.2%	△1.6%
その他	1,031	988	△43	△4.2%	△12.7%
合計	22,195	24,070	1,875	8.4%	△1.0%

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、7,768億円（+840億円および+12.1% AER、+2.5% CER）となりました。

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の売上は、5,417億円（+624億円および+13.0% AER、+2.7% CER）となりました。米国における売上は、3,518億円（+328億円および+10.3% AER）となりました。この増収は、対米ドルでの円安による増収影響、および皮下注射製剤の売上が伸長したことによるものです。欧州における売上は、1,249億円（+164億円および+15.1% AER）となりました。この増収は、対ユーロでの円安による増収影響に加え、皮下注射製剤の使用拡大に伴い患者数が継続的に増加したことによるものです。

短腸症候群治療剤GATTEX/レベスティブの売上は、799億円（+83億円および+11.5% AER、+2.1% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響に加え、米国において需要が堅調に推移し、売上が伸長したことによるものです。

酸関連疾患治療剤タケキャブ/VOCINTIの売上は、760億円（+71億円および+10.3% AER、+6.2% CER）となりました。この増収は、主に中国および日本において需要が堅調に推移し、売上が伸長したことに加え、円安による増収影響によるものです。

・希少疾患
希少疾患の売上収益は、3,957億円（+152億円および+4.0% AER、△5.6% CER）となりました。
移植後のサイトメガロウイルス感染／感染症治療剤リブテンシティの売上は、288億円（+67億円および+30.2% AER、+18.6% CER）となりました。この増収は、主に米国において市場浸透が継続して好調に進んだこと、および円安による増収影響によるものです。
フォン・ヴィレブランド病治療剤ボンベンディの売上は、159億円（+45億円および+39.3% AER、+27.0% CER）となりました。この増収は、ボンベンディの適応拡大（成人患者に対する出血傾向の抑制のための定期補充療法）に加え、円安による増収影響によるものです。
先天性血栓性血小板減少性紫斑病治療剤アジンマの売上は、88億円（+40億円および+82.2% AER、+65.5% CER）となりました。この増収は、主に欧州において上市以降、売上が着実に増加したことによるもので、超希少疾患患者さんのアンメット・ニーズを反映しています。
・血漿分画製剤
血漿分画製剤の売上収益は、5,612億円（+437億円および+8.5% AER、△1.5% CER）となりました。
主に原発性免疫不全症、慢性炎症性脱髄性多発根神経炎および多巣性運動ニューロパチーの治療に用いられる免疫グロブリン製剤の売上合計は、4,238億円（+367億円および+9.5% AER、△0.3% CER）となりました。皮下注射製剤のキュービトルとハイキュービアの売上は、引き続きグローバルに需要が堅調に推移したこと、および円安による増収影響により、２桁台の売上増加率となりました。静脈注射製剤のGAMMAGARD LIQUID/KIOVIGの売上は、わずかに増収となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。
主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられるHUMAN ALBUMINとFLEXBUMINを含むアルブミン製剤の売上合計は、691億円（+30億円および+4.5% AER、△6.9% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものですが、米国における売上が減少したことで一部相殺されました。
・オンコロジー
オンコロジーの売上収益は、3,170億円（+292億円および+10.1% AER、+0.9% CER）となりました。
悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、855億円（+109億円および+14.7% AER、+2.5% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響に加え、中南米において需要が堅調に推移し、売上が伸長したことによるものです。
大腸がん治療剤FRUZAQLA（国内製品名：フリュザクラ）の売上は、334億円（+61億円および+22.4% AER、+12.6% CER）となりました。この増収は、主に本剤が転移性大腸がんにおける新たな治療選択肢として、欧州において売上が着実に増加したことに加え、円安による増収影響によるものです。
子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられるリュープリン/ENANTONEの売上は、639億円（+52億円および+8.9% AER、+1.9% CER）となりました。この増収は、円安による増収影響に加え、中国において、省レベルの集中購買（Volume-based procurement）が実施され、販売数量が増加したことにより、売上が増加したことによるものです。
多発性骨髄腫治療剤ニンラーロの売上は、441億円（+27億円および+6.5% AER、△4.0% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものですが、米国における売上が減少したことで一部相殺されました。
白血病治療剤アイクルシグの売上は、371億円（+27億円および+7.8% AER、△2.0% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。
・ワクチン
ワクチンの売上収益は、366億円（+50億円および+15.7% AER、+7.7% CER）となりました。
デング熱ワクチンQDENGAの売上は、266億円（+56億円および+26.4% AER、+14.4% CER）となりました。この増収は、中南米において上市以降、売上が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。
・ニューロサイエンス
ニューロサイエンスの売上収益は、2,209億円（+148億円および+7.2% AER、△1.6% CER）となりました。
大うつ病治療剤トリンテリックスの売上は、713億円（+143億円および+25.2% AER、+15.6% CER）となりました。この増収は、米国における価格改定や保険者の構成変化を背景とする価格面での好影響に加え、前年同期において主要な顧客一社における流通モデルの変更により売上が低水準であったこと、および円安による増収影響によるものです。

〔売上原価〕
売上原価は、7,988億円（+340億円および+4.5% AER、△4.6% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響によるものですが、製品構成の変化による原価率の低下影響と一部相殺されました。

〔販売費及び一般管理費〕
販売費及び一般管理費は、5,582億円（+488億円および+9.6% AER、+0.3% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響によるものです。

〔研究開発費〕
研究開発費は、3,386億円（+333億円および+10.9% AER、+2.1% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響、およびarcotatug tavatecan（TAK-921）、elritercept（TAK-226）、TAK-928を含む後期開発パイプラインに係る費用が増加したことによるものです。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕
製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、2,185億円（△1,183億円および△35.1% AER、△40.7% CER）となりました。この減少は、無形資産償却費の減少（△484億円）および減損損失の減少（△698億円）によるものです。無形資産償却費の減少は、主にVYVANSE／ELVANSEに係る無形資産の償却が終了したことによるものですが、円安による為替影響によって一部相殺されました。減損損失の減少は、主に前年同期に計上した減損損失によるものであり、これには細胞療法研究の中止決定に伴うガンマ・デルタＴ細胞療法プラットフォームおよび関連するオンコロジーのプログラムに係る減損損失582億円が含まれます。

〔その他の営業収益〕
その他の営業収益は、155億円（△81億円および△34.3% AER、△37.7% CER）となりました。この減少は、主に当期における非中核製品の譲渡益が前年同期を下回ったことによるものです。

〔その他の営業費用〕
その他の営業費用は、1,016億円（+285億円および+39.0% AER、+25.4% CER）となりました。この増加は、主に当期におけるトランスフォーメーション・プログラムの推進により、事業構造再編費用が524億円増加したことによるものです。一方、承認前在庫に係る費用が前年同期より減少し、この増加の一部が相殺されました。

〔営業利益〕
営業利益は、上記の要因を反映し、4,067億円（+1,532億円および+60.4% AER、+45.0% CER）となりました。

〔金融損益〕
金融収益と金融費用をあわせた金融損益は、880億円の損失（+159億円および+22.0% AER、+15.0% CER）となりました。この増加は、主に2025年７月２日に発行した米ドル建保証付無担保普通社債および米国マサチューセッツ州ケンブリッジにおける建物のリース負債に係る利息費用、ならびに当期における転換社債への投資に係る損失によるものです。

〔持分法による投資損益〕
持分法による投資損益は、０億円の損失（△26億円および△99.8% AER）となりました。

〔税引前中間利益〕
税引前中間利益は、上記の要因を反映し、3,187億円（+1,399億円および+78.2% AER、+59.3% CER）となりました。

〔法人所得税費用〕
法人所得税費用は、130億円（△533億円および△80.4% AER、△92.6% CER）となりました。この減少は、主に、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の回収可能性の見直し、および子会社の資本再編に伴い発生する税務上の譲渡損失に関して、当期において繰延税務便益を認識したことによるものです。一方、税引前利益の増加に伴う税金費用の増加により、減少の一部が相殺されました。

〔中間利益〕
上記の要因を反映し、中間利益は、3,057億円（+1,932億円および+171.6% AER、+148.7% CER）、中間利益（親会社の所有者帰属分）は、3,056億円（+1,932億円および+171.8% AER、+148.9% CER）となりました。

② 当期（2026年４－９月期）におけるCore業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義および説明

当社は、国際会計基準（IFRS）に準拠した財務諸表に加え、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、IFRSに準拠したものではありません。追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Core業績

（単位：億円、％以外）

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4%	△1.0 %
Core営業利益	6,392	7,106	714	11.2%	0.7 %
Core中間利益	4,387	4,897	510	11.6%	△0.2 %
Core中間利益（親会社の所有者帰属分）	4,386	4,896	510	11.6%	△0.2 %
Core EPS（円）	279	308	29	10.5%	△1.2 %

〔Core売上収益〕

Core売上収益は、２兆4,070億円（+1,875億円および+8.4% AER、△1.0% CER）となりました。この増収は、主に円安による為替影響によるものです。

為替影響を除くと、Core売上収益は微減となりました。既存主力製品(注)1の売上が概ね横ばいとなり、新製品(注)2の売上が着実に伸長したものの、独占販売期間満了の影響を受けた製品および成熟製品の減収がこれらを上回りました。

（注）１ 既存主力製品は、上市後６年以上経過し、年間売上高が1,000億円超であり、積極的に情報活動を行っている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/レベスティブ、タケキャブ/VOCINTI、タクザイロ、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、アドセトリス）を指します。当期において、既存主力製品はCore売上収益の58%を占め、CERベースで0.5%伸長しました。

２ 新製品は、過去５年以内に上市した特定の製品（EOHILIA、リブテンシティ、アジンマ、FRUZAQLA、QDENGA）に加え、最近承認された製品であるオーゼイフルとMIMRYLOを指します。当期において、新製品はCore売上収益の４%を占め、CERベースで17.3%伸長しました。

〔Core営業利益〕

Core営業利益は、7,106億円（+714億円および+11.2% AER、+0.7% CER）となりました。Core営業利益の内訳は以下のとおりです。

（単位：億円、％以外）

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4%	△1.0%
Core売上原価	△7,652	△7,994	△343	4.5%	△4.6%
Core販売費及び一般管理費	△5,097	△5,584	△487	9.6%	0.2%
Core研究開発費	△3,055	△3,386	△332	10.9%	2.1%
Core営業利益	6,392	7,106	714	11.2%	0.7%

報告期間における上記項目の増減は以下のとおりです。

〔Core売上原価〕

Core売上原価は、7,994億円（+343億円および+4.5% AER、△4.6% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響によるものですが、製品構成の変化による原価率の低下影響と一部相殺されました。

〔Core販売費及び一般管理費〕
Core販売費及び一般管理費は、5,584億円（+487億円および+9.6% AER、+0.2% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響によるものです。

〔Core研究開発費〕
Core研究開発費は、3,386億円（+332億円および+10.9% AER、+2.1% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響、およびarcotatug tavatecan（TAK-921)、elritercept（TAK-226)、TAK-928を含む後期開発パイプラインに係る費用が増加したことによるものです。

〔Core中間利益〕
Core中間利益は、4,897億円（+510億円および+11.6% AER、△0.2% CER）、Core中間利益（親会社の所有者帰属分）は、4,896億円（+510億円および+11.6% AER、△0.2% CER）となりました。Core中間利益は、Core営業利益に基づき、以下のとおり算出されます。

（単位：億円、%以外）

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core営業利益	6,392	7,106	714	11.2%	0.7%
Core金融収益及び費用（純額）	△671	△798	△126	18.8%	12.1%
Core持分法による投資損益	△6	△0	6	△99.2%	－
Core税引前中間利益	5,715	6,308	593	10.4%	△0.5%
Core法人所得税費用	△1,328	△1,411	△83	6.3%	△1.5%
Core中間利益	4,387	4,897	510	11.6%	△0.2%
Core中間利益（親会社の所有者帰属分）	4,386	4,896	510	11.6%	△0.2%

報告期間における上記項目の増減は以下のとおりです。

〔Core金融損益〕
Core金融収益とCore金融費用をあわせたCore金融損益は、798億円の損失（+126億円および+18.8% AER、+12.1% CER）となりました。この増加は、主に2025年７月２日に発行した米ドル建保証付無担保普通社債および米国マサチューセッツ州ケンブリッジにおける建物のリース負債に係る利息費用によるものです。

〔Core持分法による投資損益〕
Core持分法による投資損益は、０億円の損失（△６億円および△99.2% AER）となりました。

〔Core税引前中間利益〕
Core税引前中間利益は、6,308億円（+593億円および+10.4% AER、△0.5% CER）となりました。

〔Core法人所得税費用〕
Core法人所得税費用は、1,411億円（+83億円および+6.3% AER、△1.5% CER）となりました。この増加は、主に当期におけるCore税引前利益の増加によるものです。

〔Core EPS〕
Core EPSは、308円（+29円および+10.5% AER、△1.2% CER）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（単位：億円）

	前年度末	当期末	増減額
資産合計	155,115	152,715	△2,400
負債合計	80,809	78,543	△2,265
資本合計	74,306	74,172	△135

〔資産〕

当期末における資産合計は、15兆2,715億円（△2,400億円）となりました。主に償却および為替換算の影響により、無形資産が減少（△2,013億円）しております。主に為替換算の影響により、のれんが減少（△1,245億円）しております。加えて、現金及び現金同等物が減少（△1,765億円）しております。これらの減少は、主に米国マサチューセッツ州ケンブリッジにおける建物のリースに伴う使用権資産の増加による有形固定資産の増加（+1,613億円）により一部相殺されております。

〔負債〕

当期末における負債合計は、７兆8,543億円（△2,265億円）となりました。社債及び借入金合計は４兆5,756億円(注)となり、主に米ドル建無担保普通社債1,500百万米ドルを満期償還したことにより減少（△3,062億円）しております。この減少は、主に米国マサチューセッツ州ケンブリッジにおける建物のリースに伴うリース負債の増加によるその他の金融負債合計の増加（+1,930億円）により一部相殺されております。

（注） 当期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ４兆3,506億円および2,250億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2015年６月	2045年６月	800億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	5,335億円
米ドル建無担保普通社債 (1,750百万米ドル)	2018年11月	2028年11月	2,740億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年７月	2030年３月 ～2060年７月	１兆930億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年７月	2027年７月 ～2040年７月	6,389億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,497億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2024年６月	2084年６月	4,587億円
米ドル建無担保普通社債 (3,000百万米ドル)	2024年７月	2034年７月 ～2064年７月	4,660億円
円貨建無担保普通社債	2025年６月	2030年６月 ～2035年６月	1,836億円
米ドル建無担保普通社債 (2,400百万米ドル)	2025年７月	2035年７月 ～2055年７月	3,733億円
合計			４兆3,506億円

借入金:

名称	借入時期	返済期限	帳簿価額
バイラテラルローン	2023年３月 ～2026年３月	2029年３月 ～2034年３月	1,850億円
シンジケート ハイブリッドローン（劣後特約付ローン）	2024年10月	2084年10月	400億円
合計			2,250億円

当社グループは、2026年９月23日に、2016年９月に発行した米ドル建無担保普通社債1,500百万米ドルを満期償還しました。

（注）上記の社債に関する説明に記載している金額は、元本金額で表示しております。

〔資本〕

当期末における資本合計は、７兆4,172億円（△135億円）となりました。この減少は、主に円高の影響による為替換算調整勘定の変動により、その他の資本の構成要素が減少（△1,976億円）したことによるものです。この減少は、配当金の支払いに伴う1,582億円の減少があったものの、中間利益3,056億円の計上により、利益剰余金が増加（+1,469億円）したため一部相殺されております。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

（単位：億円）

	前年同期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,937	4,319	△1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813	△1,088	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,269	△4,914	△2,645
現金及び現金同等物の増減額	2,854	△1,683	△4,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,851	5,951	2,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△83	△192
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,815	4,185	△2,630

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕
営業活動によるキャッシュ・フローは、4,319億円（△1,618億円）となりました。この減少は主に、売上債権及びその他の債権の増加による運転資本の変動が影響したこと、および当期において先物為替予約の決済（純額）が支出に転じたことによるものです。この減少は、非資金項目およびその他の調整項目を調整した中間利益の増加により一部相殺されております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕
投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,088億円（△274億円）となりました。この減少は主に、無形資産の取得による支出および有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。この減少は、投資の売却、償還による収入が増加したことにより一部相殺されております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕
財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,914億円（△2,645億円）となりました。この減少は主に、前年同期は社債の発行および借入金による収入が、社債の償還および借入金の返済による支出を上回った一方、当期は社債の償還及び長期借入金の返済による支出があったことによるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年度の通期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日の決算発表時から下表のとおり修正します。

2026年度の業績予想

	当初公表予想 (2026年５月13日)	今回公表予想 (2026年10月29日)	増減額	増減率
売上収益	４兆6,400億円	４兆7,000億円	600億円	1.3%
営業利益	4,200億円	4,530億円	330億円	7.9%
税引前当期利益	2,520億円	2,700億円	180億円	7.1%
当期利益 （親会社の所有者帰属分）	1,660億円	2,090億円	430億円	25.9%
EPS	104円26銭	131円28銭	27円02銭	25.9%
Core売上収益 (注)	４兆6,400億円	４兆7,000億円	600億円	1.3%
Core営業利益 (注)	１兆1,600億円	１兆1,900億円	300億円	2.6%
Core EPS (注)	472円	482円	10円	2.1%

（注） 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕
売上収益は、為替の増収影響を反映し、当初公表予想から600億円増収（+1.3%）の４兆7,000億円を見込んでいます。

Core売上収益についても、財務ベースの売上収益と同様の修正を行いました。

〔営業利益〕
営業利益は、主に売上収益の増加により当初公表予想から330億円増益（+7.9%）の4,530億円を見込んでいます。この増加は、為替影響による営業費用の増加およびザソシチニブを中心とした新製品の上市に向けた投資の加速により一部相殺される見込みです。

Core営業利益は、当初公表予想から300億円増益（+2.6%）の１兆1,900億円を見込んでいます。

〔当期利益（親会社の所有者帰属分）〕
当期利益（親会社の所有者帰属分）は、当初公表予想から430億円増益（+25.9%）の2,090億円を見込んでいます。税引前当期利益は、営業利益の増益を金融収益と金融費用をあわせた損失が一部相殺し、180億円増益（+7.1%）の2,700億円となることを見込んでいます。税引前当期利益は増益を見込んでいる一方、主に繰延税金資産の回収可能性の見直しにより法人所得税費用は当初公表予想から減少し、実効税率は約23%を見通しています。

財務ベースのEPSは、27円02銭増加（+25.9%）の131円28銭、Core EPSは、10円増加（+2.1%）の482円を見込んでいます。

2026年度の業績予想の主な前提条件

	当初公表予想 (2026年５月13日)	今回公表予想 (2026年10月29日)	
為替レート（円）	通期	通期	下期
米ドル/円	156円	158円	157円
ユーロ/円	182円	182円	180円
ロシアルーブル/円	2.0円	2.0円	1.9円
中国元/円	22.4円	23.5円	23.4円
ブラジルレアル/円	29.5円	30.7円	30.2円
売上原価	△１兆6,250億円	△１兆6,170億円	
販売費及び一般管理費	△１兆930億円	△１兆1,410億円	
研究開発費	△7,620億円	△7,520億円	
製品に係る無形資産償却費	△4,135億円	△4,090億円	
製品に係る無形資産減損損失(注)2	△1,000億円	△1,000億円	
その他の営業収益	25億円	160億円	
その他の営業費用(注)3	△2,290億円	△2,440億円	
金融収益及び費用（純額）	△1,700億円	△1,840億円	
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注)1	6,500～7,500億円	7,000～8,000億円	
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,300～△3,800億円	△3,300～△3,800億円	
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費（製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,350億円	△2,350億円	
調整後EBITDA(注)1に対する現金税金の税率（事業売却を除く）	10%台前半	10%台前半	

（注）１　定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
２　仕掛研究開発品を含みます。
３　主に、トランスフォーメーション・プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が、当初公表予想には1,700億円、今回公表予想には1,600億円含まれています。

目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。2026年度の通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2026年５月13日の決算発表時から下表のとおり修正します。

CERベース増減率（%）(注)

	当初公表マネジメントガイダンス (2026年５月13日)	今回公表マネジメントガイダンス (2026年10月29日)
Core売上収益	一桁台前半%の減少	一桁台前半%の減少
Core営業利益	５%から８%の減少	一桁台半ば%の減少
Core EPS	10%台半ばの減少	10%台前半の減少

（注）　定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。詳しくは、財務補足資料の「重要な注意事項 － 将来に関する見通し情報」およびそこに記載の関連資料をご参照ください。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

（５）当期の中間配当

１株当たり年間配当予想204円に変更はありません。
当期の中間配当金は、１株当たり102円とすることを取締役会にて決議しました。当配当金の支払開始日は、2026年12月１日です。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	2,219,481	2,406,997
売上原価	△764,736	△798,769
販売費及び一般管理費	△509,436	△558,227
研究開発費	△305,373	△338,624
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△336,793	△218,516
その他の営業収益	23,519	15,463
その他の営業費用	△73,101	△101,585
営業利益	253,561	406,739
金融収益	118,154	39,177
金融費用	△190,296	△127,224
持分法による投資損益	△2,615	△4
税引前中間利益	178,804	318,688
法人所得税費用	△66,254	△12,972
中間利益	112,550	305,716
中間利益の帰属		
親会社の所有者持分	112,441	305,626
非支配持分	108	89
合計	112,550	305,716
１株当たり中間利益（円）		
基本的１株当たり中間利益	71.57	192.53
希薄化後１株当たり中間利益	70.45	189.52

（２）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	112,550	305,716
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	27,311	△8,867
確定給付制度の再測定	757	3,140
	28,067	△5,727
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	204,959	△189,760
キャッシュ・フロー・ヘッジ	16,611	△6,937
ヘッジコスト	3,458	3,919
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△260	△110
	224,768	△192,888
その他の包括利益合計	252,835	△198,615
中間包括利益合計	365,385	107,101
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	365,288	107,076
非支配持分	97	25
合計	365,385	107,101

（３）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	2,120,639	2,281,914
のれん	5,809,010	5,684,518
無形資産	3,419,348	3,218,033
持分法で会計処理されている投資	8,796	8,617
その他の金融資産	439,941	399,638
その他の非流動資産	77,010	74,100
繰延税金資産	546,260	607,522
非流動資産合計	12,421,004	12,274,342
流動資産		
棚卸資産	1,396,620	1,441,087
売上債権及びその他の債権	844,312	872,682
その他の金融資産	41,888	35,868
未収法人所得税	32,036	37,563
その他の流動資産	162,638	178,077
現金及び現金同等物	595,054	418,533
売却目的で保有する資産	17,955	13,346
流動資産合計	3,090,503	2,997,156
資産合計	15,511,506	15,271,498

(単位：百万円)

	前年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,369,681	4,174,676
その他の金融負債	571,248	781,767
退職給付に係る負債	143,683	132,188
引当金	37,550	34,378
その他の非流動負債	99,818	103,476
繰延税金負債	26,804	24,287
非流動負債合計	5,248,784	5,250,773
流動負債		
社債及び借入金	512,157	400,974
仕入債務及びその他の債務	491,345	486,196
その他の金融負債	141,220	123,713
未払法人所得税	97,880	117,080
引当金	998,501	962,143
その他の流動負債	590,152	512,675
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	818	769
流動負債合計	2,832,074	2,603,549
負債合計	8,080,858	7,854,322
資本		
資本金	1,695,277	1,722,947
資本剰余金	1,776,352	1,758,304
自己株式	△49,128	△20,913
利益剰余金	712,381	859,247
その他の資本の構成要素	3,297,407	3,099,816
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	△2,848	△3,216
親会社の所有者に帰属する持分	7,429,441	7,416,185
非支配持分	1,208	991
資本合計	7,430,649	7,417,176
負債及び資本合計	15,511,506	15,271,498

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動
2025年４月１日残高	1,694,685	1,775,713	△74,815	1,187,586	2,419,978	4,757
中間利益				112,441		
その他の包括利益					204,710	27,311
中間包括利益	－	－	－	112,441	204,710	27,311
所有者との取引額						
新株の発行	74	74				
自己株式の取得		△20	△51,610			
配当				△154,411		
その他の資本の構成要素からの振替				3,042		△2,285
株式報酬取引による増加		36,219				
株式報酬取引による減少（権利行使）		△77,301	77,301			
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替					3,595	
所有者との取引額合計	74	△41,028	25,691	△151,369	3,595	△2,285
2025年９月30日残高	1,694,759	1,734,685	△49,124	1,148,658	2,628,283	29,782

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	確定給付制度の再測定	合計				
2025年４月１日残高	△64,852	△7,967	－	2,351,915	－	6,935,084	895	6,935,979
中間利益				－		112,441	108	112,550
その他の包括利益	16,611	3,458	757	252,847		252,847	△11	252,835
中間包括利益	16,611	3,458	757	252,847	－	365,288	97	365,385
所有者との取引額								
新株の発行				－		148		148
自己株式の取得				－		△51,630		△51,630
配当				－		△154,411		△154,411
その他の資本の構成要素からの振替			△757	△3,042		－		－
株式報酬取引による増加				－		36,219		36,219
株式報酬取引による減少（権利行使）				－		－		－
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替				3,595	△3,595	－		－
所有者との取引額合計	－	－	△757	553	△3,595	△169,674	－	△169,674
2025年９月30日残高	△48,241	△4,509	－	2,605,315	△3,595	7,130,697	992	7,131,690

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動
2026年４月１日残高	1,695,277	1,776,352	△49,128	712,381	3,326,132	11,986
中間利益				305,626		
その他の包括利益					△198,399	△8,867
中間包括利益	－	－	－	305,626	△198,399	△8,867
所有者との取引額						
新株の発行	27,669	27,669				
自己株式の取得			△1,014			
配当				△158,169		
その他の資本の構成要素からの振替				△591		3,731
株式報酬取引による増加		37,956				
株式報酬取引による減少（権利行使）		△83,673	29,229			
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替					8,961	
所有者との取引額合計	27,669	△18,047	28,215	△158,760	8,961	3,731
2026年９月30日残高	1,722,947	1,758,304	△20,913	859,247	3,136,695	6,851

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	確定給付制度の再測定	合計				
2026年４月１日残高	△35,903	△4,808	－	3,297,407	△2,848	7,429,441	1,208	7,430,649
中間利益				－		305,626	89	305,716
その他の包括利益	△6,937	3,919	3,140	△207,143	8,593	△198,550	△64	△198,615
中間包括利益	△6,937	3,919	3,140	△207,143	8,593	107,076	25	107,101
所有者との取引額								
新株の発行				－		55,339		55,339
自己株式の取得				－		△1,014		△1,014
配当				－		△158,169	△242	△158,411
その他の資本の構成要素からの振替			△3,140	591		－		－
株式報酬取引による増加				－		37,956		37,956
株式報酬取引による減少（権利行使）				－		△54,444		△54,444
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替				8,961	△8,961	－		－
所有者との取引額合計	－	－	△3,140	9,553	△8,961	△120,332	△242	△120,574
2026年９月30日残高	△42,840	△889	－	3,099,816	△3,216	7,416,185	991	7,417,176

（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	112,550	305,716
減価償却費及び償却費	366,618	327,473
減損損失	87,143	30,855
持分決済型株式報酬	35,262	37,593
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	916	759
事業譲渡及び子会社株式売却に係る損益（△は益）	△17,929	2,074
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動額（純額）	989	30
金融収益及び費用（純額）	72,142	88,047
持分法による投資損益	2,615	4
法人所得税費用	66,254	12,972
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	38,286	△30,320
棚卸資産の増加額	△42,031	△75,653
仕入債務及びその他の債務の減少額	△11,242	△13,636
引当金の増減額（△は減少）	8,533	△21,707
その他の金融負債の減少額	△5,309	△28,569
先物為替予約の決済（純額）	75,364	△16,126
その他（純額）	△110,154	△114,298
営業活動による現金生成額	680,006	505,215
法人所得税等の支払額	△91,891	△77,247
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	5,535	3,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,651	431,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	7,726	9,222
配当金の受取額	584	233
有形固定資産の取得による支出	△88,008	△98,501
有形固定資産の売却による収入	6,385	1,459
無形資産の取得による支出	△39,885	△60,457
投資の取得による支出	△229	△1,122
投資の売却、償還による収入	4,010	17,402
関連会社株式の取得による支出	△623	△200
関連会社株式の売却による収入	686	－
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	29,645	22,736
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△1,536	－
その他（純額）	△82	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,326	△108,774

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額	△341,780	－
社債の発行及び長期借入れによる収入	526,060	－
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△125,385	△239,624
自己株式の取得による支出	△51,603	△1,007
利息の支払額	△52,296	△66,447
配当金の支払額	△154,082	△157,865
リース負債の支払額	△22,318	△21,685
その他（純額）	△5,476	△4,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,881	△491,370
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285,444	△168,254
現金及び現金同等物の期首残高	385,113	595,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,929	△8,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	681,486	418,533

（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要性がある会計方針）

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間期の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、医薬品の研究開発、製造、販売およびライセンス供与に従事しており、単一の事業セグメントから構成されております。これは、資源配分、業績評価、および将来予測において最高経営意思決定者であるCEOの財務情報に対する視点と整合しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

財務補足資料

国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明 A-1

調整表およびその他の財務情報

2026年度上期 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む） A-4

2026年度第２四半期（７-９月） 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む） A-5

2026年度上期 Core業績　（CERベース増減率を含む） A-6

2026年度第２四半期（７-９月） Core業績　（CERベース増減率を含む） A-7

2026年度上期 財務ベースからCoreへの調整表 A-8

2026年度第２四半期（７-９月） 財務ベースからCoreへの調整表 A-9

2025年度上期 財務ベースからCoreへの調整表 A-10

2025年度第２四半期（７-９月） 財務ベースからCoreへの調整表 A-11

2026年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー A-12

2026年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA A-13

2025年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA A-14

2026年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整 A-15

2026年度上期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整 A-16

2026年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失 A-17

2026年度業績予想（詳細） A-18

2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表 A-19

2026年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度 A-20

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報 A-21

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

Core財務指標
当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響（主に、事業売却および清算に係る売上収益および関連する調整）を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core当期利益（親会社の所有者帰属分）**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響（時間的価値の変動を含む条件付対価に係る公正価値変動影響など）、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響、ならびにCore財務指標から控除される項目から直接生じる、または経済的に当該項目に帰属する為替差損益を控除し、これらの調整項目に係る税金影響を控除して算出します。**Core EPS**は、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）を報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくにあたり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii)当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブならびに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CER ベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。ただし、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績についてはCERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減はIAS第29号に基づいて算出しています。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくにあたり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループの**フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。**調整後フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると見做されるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資の売却・償還による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

投資家にとってのフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、ならびに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費ならびに減損損失を除く）、金融収益及び費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益、株式報酬に係る非資金性の費用を含むその他の非資金性項目、および売却した製品に係るEBITDA、企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、投資家にとって有用であると考えているためです。 当社グループは、調整後EBITDAを主に財務レバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

投資家にとってのEBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、純有利子負債を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの調整後純有利子負債は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を直近12ヶ月の期中平均レートを用いて換算し、当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。 特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達の契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金が最も類似します。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2026年9月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：１米ドル157.25円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約中間連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2026年度上期 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2025年度上期	2026年度上期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2026年度上期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4 %	△1.0 %	15,307
売上原価	△7,647	△7,988	△340	△4.5 %	4.6 %	△5,080
売上総利益	14,547	16,082	1,535	10.6 %	0.8 %	10,227
対売上収益比率	*65.5 %*	*66.8 %*		*1.3 pp*	*1.2 pp*	*66.8 %*
販売費及び一般管理費	△5,094	△5,582	△488	△9.6 %	△0.3 %	△3,550
研究開発費	△3,054	△3,386	△333	△10.9 %	△2.1 %	△2,153
製品に係る無形資産償却費	△2,608	△2,123	484	18.6 %	25.7 %	△1,350
製品(注)に係る無形資産減損損失	△760	△62	698	91.8 %	91.9 %	△39
その他の営業収益	235	155	△81	△34.3 %	△37.7 %	98
その他の営業費用	△731	△1,016	△285	△39.0 %	△25.4 %	△646
営業利益	2,536	4,067	1,532	60.4 %	45.0 %	2,587
対売上収益比率	*11.4 %*	*16.9 %*		*5.5 pp*	*5.3 pp*	*16.9 %*
金融収益	1,182	392	△790	△66.8 %	△68.0 %	249
金融費用	△1,903	△1,272	631	33.1 %	36.5 %	△809
持分法による投資損益	△26	△0	26	99.8 %	—	△0
税引前中間利益	1,788	3,187	1,399	78.2 %	59.3 %	2,027
法人所得税費用	△663	△130	533	80.4 %	92.6 %	△82
中間利益	1,125	3,057	1,932	171.6 %	148.7 %	1,944
非支配持分	△1	△1	0	17.6 %	20.2 %	△1
中間利益（親会社の所有者持分）	1,124	3,056	1,932	171.8 %	148.9 %	1,944
基本的 EPS（円または米ドル）	71.57	192.53	120.96	169.0 %	146.3 %	1.22

（注）仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度第２四半期（７-９月） 財務ベース業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2025年度 第２四半期 (７-９月)	2026年度 第２四半期 (７-９月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2026年度 第２四半期(７-９月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,128	11,871	743	6.7 %	△1.6 %	7,549
売上原価	△3,801	△3,921	△120	△3.2 %	4.7 %	△2,493
売上総利益	7,327	7,950	623	8.5 %	0.0 %	5,056
対売上収益比率	*65.8 %*	*67.0 %*		*1.1 pp*	*1.1 pp*	*67.0 %*
販売費及び一般管理費	△2,536	△2,717	△182	△7.2 %	1.1 %	△1,728
研究開発費	△1,615	△1,712	△97	△6.0 %	2.0 %	△1,089
製品に係る無形資産償却費	△1,314	△1,068	246	18.7 %	25.3 %	△679
製品(注)に係る無形資産減損損失	△737	△8	730	99.0 %	99.0 %	△5
その他の営業収益	15	72	57	383.9 %	356.0 %	46
その他の営業費用	△450	△464	△13	△2.9 %	4.6 %	△295
営業利益	690	2,053	1,363	197.6 %	173.6 %	1,306
対売上収益比率	*6.2 %*	*17.3 %*		*11.1 pp*	*11.0 pp*	*17.3 %*
金融収益	444	477	33	7.4 %	6.1 %	303
金融費用	△831	△965	△133	△16.1 %	△9.4 %	△614
持分法による投資損益	△21	△5	15	73.9 %	80.4 %	△3
税引前四半期利益	282	1,560	1,278	453.6 %	412.9 %	992
法人所得税費用	△399	365	764	—	—	232
四半期利益（△は損失）	△117	1,925	2,042	—	—	1,224
非支配持分	△1	△0	0	58.8 %	58.0 %	△0
四半期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	△118	1,924	2,042	—	—	1,224
基本的 EPS（円または米ドル）	△7.49	120.79	128.28	—	—	0.77

（注）仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度上期 Core業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2025年度上期	2026年度上期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2026年度上期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	22,195	24,070	1,875	8.4 %	△1.0 %	15,307
売上原価	△7,652	△7,994	△343	△4.5 %	4.6 %	△5,084
売上総利益	14,543	16,076	1,532	10.5 %	0.8 %	10,223
対売上収益比率	*65.5 %*	*66.8 %*		*1.3 pp*	*1.2 pp*	*66.8 %*
販売費及び一般管理費	△5,097	△5,584	△487	△9.6 %	△0.2 %	△3,551
研究開発費	△3,055	△3,386	△332	△10.9 %	△2.1 %	△2,153
営業利益	6,392	7,106	714	11.2 %	0.7 %	4,519
対売上収益比率	*28.8 %*	*29.5 %*		*0.7 pp*	*0.5 pp*	*29.5 %*
金融収益	1,177	398	△778	△66.1 %	△67.3 %	253
金融費用	△1,848	△1,196	652	35.3 %	38.5 %	△761
持分法による投資損益	△6	△0	6	99.2 %	—	△0
税引前中間利益	5,715	6,308	593	10.4 %	△0.5 %	4,012
法人所得税費用	△1,328	△1,411	△83	△6.3 %	1.5 %	△897
中間利益	4,387	4,897	510	11.6 %	△0.2 %	3,114
非支配持分	△1	△1	0	17.6 %	20.2 %	△1
中間利益（親会社の所有者持分）	4,386	4,896	510	11.6 %	△0.2 %	3,114
基本的 EPS（円または米ドル）	279	308	29	10.5 %	△1.2 %	1.96

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度第２四半期（７-９月） Core業績　（CERベース増減率を含む）

(億円、EPS以外)	2025年度 第２四半期 (７-９月)	2026年度 第２四半期 (７-９月)	AERベース		CERベース	(百万米ドル、EPS以外) 2026年度 第２四半期(７-９月) 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,128	11,871	743	6.7 %	△1.6 %	7,549
売上原価	△3,802	△3,924	△121	△3.2 %	4.7 %	△2,495
売上総利益	7,326	7,947	622	8.5 %	△0.0 %	5,054
対売上収益比率	*65.8 %*	*66.9 %*		*1.1 pp*	*1.1 pp*	*66.9 %*
販売費及び一般管理費	△2,537	△2,718	△181	△7.1 %	1.1 %	△1,728
研究開発費	△1,615	△1,712	△97	△6.0 %	2.1 %	△1,089
営業利益	3,174	3,517	343	10.8 %	1.9 %	2,237
対売上収益比率	*28.5 %*	*29.6 %*		*1.1 pp*	*1.0 pp*	*29.6 %*
金融収益	447	483	37	8.3 %	6.9 %	307
金融費用	△805	△909	△104	△12.9 %	△6.6 %	△578
持分法による投資損益	△5	△5	△1	△17.4 %	11.8 %	△3
税引前四半期利益	2,811	3,086	276	9.8 %	1.4 %	1,963
法人所得税費用	△795	△618	176	22.2 %	26.4 %	△393
四半期利益	2,016	2,468	452	22.4 %	12.4 %	1,569
非支配持分	△1	△0	0	58.8 %	58.0 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,016	2,468	452	22.4 %	12.4 %	1,569
基本的 EPS（円または米ドル）	128	155	27	21.0 %	11.1 %	0.99

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	24,070					24,070
売上原価	△7,988				△7	△7,994
売上総利益	16,082				△7	16,076
販売費及び一般管理費	△5,582				△2	△5,584
研究開発費	△3,386				0	△3,386
製品に係る無形資産償却費	△2,123	2,123				—
製品 (注) に係る無形資産減損損失	△62		62			—
その他の営業収益	155			△155		—
その他の営業費用	△1,016			1,016		—
営業利益	4,067	2,123	62	861	△8	7,106
対売上収益比率	16.9%					29.5%
金融収益及び費用（純額）	△880				83	△798
持分法による投資損益	△0					△0
税引前中間利益	3,187	2,123	62	861	75	6,308
法人所得税費用	△130	△433	△19	△188	△641	△1,411
非支配持分	△1					△1
中間利益（親会社の所有者持分）	3,056	1,690	43	673	△566	4,896
基本的EPS（円）	193					308
株式数（百万）	1,587					1,587

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2026年度第２四半期（７-９月） 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,871					11,871
売上原価	△3,921				△3	△3,924
売上総利益	7,950				△3	7,947
販売費及び一般管理費	△2,717				△1	△2,718
研究開発費	△1,712				0	△1,712
製品に係る無形資産償却費	△1,068	1,068				—
製品（注）に係る無形資産減損損失	△8		8			—
その他の営業収益	72			△72		—
その他の営業費用	△464			464		—
営業利益	2,053	1,068	8	392	△4	3,517
対売上収益比率	17.3%					29.6%
金融収益及び費用（純額）	△488				63	△425
持分法による投資損益	△5					△5
税引前四半期利益	1,560	1,068	8	392	59	3,086
法人所得税費用	365	△209	△2	△90	△682	△618
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,924	859	6	301	△622	2,468
基本的EPS（円）	121					155
株式数（百万）	1,593					1,593

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度上期 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	22,195					22,195
売上原価	△7,647				△4	△7,652
売上総利益	14,547				△4	14,543
販売費及び一般管理費	△5,094				△3	△5,097
研究開発費	△3,054				△1	△3,055
製品に係る無形資産償却費	△2,608	2,608				—
製品 (注) に係る無形資産減損損失	△760		760			—
その他の営業収益	235			△235		—
その他の営業費用	△731			731		—
営業利益	2,536	2,608	760	496	△7	6,392
対売上収益比率	11.4%					28.8%
金融収益及び費用（純額）	△721				50	△671
持分法による投資損益	△26				20	△6
税引前中間利益	1,788	2,608	760	496	63	5,715
法人所得税費用	△663	△524	△49	△77	△15	△1,328
非支配持分	△1					△1
中間利益（親会社の所有者持分）	1,124	2,083	711	419	49	4,386
基本的EPS（円）	72					279
株式数（百万）	1,571					1,571

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度第２四半期（７-９月） 財務ベースからCoreへの調整表

（億円、EPSおよび株式数以外）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,128					11,128
売上原価	△3,801				△2	△3,802
売上総利益	7,327				△2	7,326
販売費及び一般管理費	△2,536				△1	△2,537
研究開発費	△1,615				△0	△1,615
製品に係る無形資産償却費	△1,314	1,314				—
製品 (注) に係る無形資産減損損失	△737		737			—
その他の営業収益	15			△15		—
その他の営業費用	△450			450		—
営業利益	690	1,314	737	436	△3	3,174
対売上収益比率	6.2%					28.5%
金融収益及び費用（純額）	△387				29	△358
持分法による投資損益	△21				16	△5
税引前四半期利益	282	1,314	737	436	42	2,811
法人所得税費用	△399	△249	△44	△96	△6	△795
非支配持分	△1					△1
四半期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	△118	1,065	693	339	36	2,016
基本的EPS（円）	△7					128
株式数（百万）	1,575					1,575

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2026年度上期 調整後フリー・キャッシュ・フロー

（億円）	2025年度 上期	2026年度 上期	増減額	増減率	（百万米ドル） 2026年度上期 便宜的な米ドル換算
当期利益	1,125	3,057	1,932	171.6%	1,944
減価償却費及び償却費、減損損失	4,538	3,583	△954		2,279
運転資本増減（△は増加）	△150	△1,196	△1,046		△761
法人所得税等の支払額	△919	△772	146		△491
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	55	39	△16		25
先物為替予約の決済（純額）	754	△161	△915		△103
その他	533	△231	△764		△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,937	4,319	△1,618	△27.2%	2,747
有形固定資産の取得による支出	△880	△985	△105		△626
フリー・キャッシュ・フロー（注）1	5,056	3,334	△1,723	△34.1%	2,120
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整（注）2	198	284	87		181
有形固定資産の売却による収入	64	15	△49		9
無形資産の取得による支出（注）3	△399	△605	△206		△384
投資の取得による支出	△2	△11	△9		△7
投資の売却、償還による収入	40	14	△26		9
関連会社株式の取得による支出	△6	△2	4		△1
関連会社株式の売却による収入	7	―	△7		―
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	296	227	△69		145
調整後フリー・キャッシュ・フロー（注）1	5,254	3,257	△1,997	△38.0%	2,071

（注）1　フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2　当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。
3　一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

2026年度上期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

（億円）	2026年度上期
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,756
現金及び現金同等物	4,185
純有利子負債（注）1	△41,571
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	△270
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金（注）4	△507
レベル１負債性金融商品（注）4	670
調整後純有利子負債（注）1	△39,179
調整後EBITDA (LTM)（注）5	15,403
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.5 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,756
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	△270
調整後有利子負債	△43,526

現金及び現金同等物の純増減

（億円）	2025年度上期	2026年度上期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,937	4,319	△1,618	△27.2%
有形固定資産の取得による支出	△880	△985		
有形固定資産の売却による収入	64	15		
無形資産の取得による支出	△399	△605		
投資の取得による支出	△2	△11		
投資の売却、償還による収入	40	174		
関連会社株式の取得による支出	△6	△2		
関連会社株式の売却による収入	7	―		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	296	227		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△15	―		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△3,418	―		
長期借入金の返済による支出	△101	△0		
社債の発行による収入	5,261	―		
社債の償還による支出	△1,153	△2,396		
自己株式の取得による支出	△516	△10		
利息の支払額	△523	△664		
配当金の支払額	△1,541	△1,579		
その他	△196	△165		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,854	△1,683	△4,537	―

（注）1　純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2　ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
3　期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
4　売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資を調整しております。
5　2026年９月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2025年度通期から2025年度上期を控除し、2026年度上期を加算して算出しております。

2025年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

（億円）	2025年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,818
現金及び現金同等物	5,951
純有利子負債（注）1	△42,868
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	2,132
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金（注）4	△792
レベル１負債性金融商品（注）4	851
調整後純有利子負債（注）1	△38,176
調整後EBITDA	14,572
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.6 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,818
エクイティクレジットの適用（注）2	2,500
為替調整（注）3	2,132
調整後有利子負債	△44,187

現金及び現金同等物の純増減

（億円）	2024年度	2025年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,572	10,414	△158	△1.5%
有形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,760		
有形固定資産の売却による収入	1	65		
無形資産の取得による支出	△1,470	△2,349		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	△37		
投資の取得による支出	△975	△159		
投資の売却、償還による収入	294	70		
関連会社株式の取得による支出	△10	△6		
関連会社株式の売却による収入	577	9		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	206	333		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△138	△15		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	275	△3,418		
長期借入れによる収入	900	600		
長期借入金の返済による支出	△5,872	△851		
社債の発行による収入	9,345	5,261		
社債の償還による支出	△7,338	△1,153		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	469	―		
自己株式の取得による支出	△519	△516		
利息の支払額	△1,130	△1,214		
配当金の支払額	△3,025	△3,119		
その他	△446	△399		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△613	1,755	2,368	―

（注）1　純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
2　ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
3　期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
4　売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される債券投資を調整しております。

2026年度上期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

（億円）	2025年度 上期	2026年度 上期	増減額	増減率
当期利益	1,125	3,057	1,932	171.6 %
法人所得税費用	663	130		
減価償却費及び償却費	3,666	3,275		
純支払利息	633	730		
EBITDA	6,087	7,191	1,104	18.1 %
減損損失	871	309		
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	371	601		
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	89	151		
持分法による投資損益	26	0		
その他の費用 (注)	338	349		
調整後EBITDA	7,782	8,600	818	10.5 %

（注）株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

2026年度上期 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

（億円）	2025年度 通期 （4-3月）	2025年度 上期 （4-9月）	2026年度 上期 （4-9月）	2026年度 上期 LTM（注）1 （10-9月）
当期利益	△1,521	1,125	3,057	410
法人所得税費用	98	663	130	△435
減価償却費及び償却費	7,211	3,666	3,275	6,820
純支払利息	1,312	633	730	1,409
EBITDA	7,100	6,087	7,191	8,205
減損損失	1,457	871	309	894
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	5,167	371	601	5,397
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	151	89	151	214
持分法による投資損益	22	26	0	△4
その他の費用（注）2	696	338	349	707
調整後EBITDA	14,594	7,782	8,600	15,412
売却した製品に係るEBITDA（注）3	△21			△9
調整後EBITDA（LTM）（注）1	14,572			15,403

（注）1　2026年９月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2025年度通期から2025年度上期を控除し、2026年度上期を加算して算出しております。
2　株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。
3　調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しております。

2026年度上期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

（億円）	2025年度 上期	2026年度 上期	増減額	増減率	2026年度今回公表予想 （2026年10月29日）
資本的支出 (注) 1	1,279	1,590	311	24.3%	3,300 - 3,800
有形固定資産の増加額	880	985	105	11.9%	
無形資産の増加額	399	605	206	51.6%	
減価償却費及び償却費 (A)+(B)	3,666	3,275	△391	△10.7%	6,440
有形固定資産の減価償却費 (注) 2 (A)	857	917	60	7.0%	
無形資産の償却費 (B)=(C)+(D)	2,809	2,357	△452	△16.1%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	2,608	2,123	△484	△18.6%	4,090
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	201	234	33	16.2%	
減価償却費及び償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）(A)+(D)	1,059	1,152	93	8.8%	2,350
減損損失	871	309	△563	△64.6%	
うち、製品 (注) 3 に係る無形資産減損損失 (E)	760	62	△698	△91.8%	1,000
製品に係る無形資産償却費及び減損損失 (C)+(E)	3,368	2,185	△1,183	△35.1%	5,090

（注）1　キャッシュ・フロー・ベース
2　投資不動産に係る減価償却費を含みます。
3　仕掛研究開発品を含みます。

2026年度業績予想（詳細）

	（億円）	当初公表予想（2026年５月13日）	今回公表予想（2026年10月29日）	増減額	増減率	増減理由
財務ベース	売上収益	46,400	47,000	600	1.3%	為替のプラス影響および想定を上回るLOE・成熟製品ポートフォリオの増収影響を、アルブミン製剤およびQDENGAの減収影響が一部相殺
	売上原価	△16,250	△16,170	80	0.5%	取引通貨に係る為替影響の好転、製造効率の改善および関税に係る前提の見直しを、売上収益の増収に伴う費用の増加が一部相殺
	売上総利益	30,150	30,830	680	2.3%	取引通貨に係る為替影響の好転および製品構成の改善による売上総利益への増益影響
	販売費及び一般管理費	△10,930	△11,410	△480	△4.4%	販売費及び一般管理費において発生すると当初見込んでいたコスト節減効果の目標を研究開発費および売上原価に再配分したことに加え、新製品上市に向けた投資の拡大および為替のマイナス影響を反映
	研究開発費	△7,620	△7,520	100	1.3%	パイプラインの優先順位の見直しを含む追加のコスト節減効果を為替のマイナス影響が一部相殺
	製品に係る無形資産償却費	△4,135	△4,090	45	1.1%	
	製品（注）1に係る無形資産減損損失	△1,000	△1,000	―	―	
	その他の営業収益	25	160	135	540.0%	一部の子会社の事業売却および清算に伴う収益
	その他の営業費用	△2,290	△2,440	△150	△6.6%	事業売却に係る損失、承認前在庫に係る費用の増加および為替のマイナス影響を、事業構造再編費用の減少（今回公表予想：1,600億円）が一部相殺
	営業利益	4,200	4,530	330	7.9%	
	金融収益及び費用（純額）	△1,700	△1,840	△140	△8.2%	AMITIZA訴訟判決に関連する利息の引当計上を含め、利息費用の増加
	税引前当期利益（△は損失）	2,520	2,700	180	7.1%	
	当期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	1,660	2,090	430	25.9%	主に繰延税金資産の計上による税率の低下
	基本的EPS (円)	104	131	27	25.9%	
	Core売上収益（注）2	46,400	47,000	600	1.3%	為替のプラス影響および想定を上回るLOE・成熟製品ポートフォリオの増収影響を、アルブミン製剤およびQDENGAの減収影響が一部相殺
	Core営業利益（注）2	11,600	11,900	300	2.6%	売上収益の増加、売上原価の減少および為替のプラス影響を、営業費用の増加が一部相殺
	Core EPS（円）（注）2	472	482	10	2.1%	主に税引前当期利益の増益影響
	調整後フリー・キャッシュ・フロー（注）2	6,500～7,500	7,000～8,000			主に税引前当期利益の増益影響
	資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,300～△3,800	△3,300～△3,800			
	有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費（製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,350	△2,350	―	―	
	調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く）（注）2	10%台前半	10%台前半			
	米ドル/円	156	158	2	1.6%	
	ユーロ/円	182	182	0	0.1%	

（注）1　仕掛研究開発品を含みます。
2　国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

（億円）	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益及び営業費用	
売上収益	47,000				47,000
売上原価	△16,170				△35,100
売上総利益	30,830				
販売費及び一般管理費	△11,410				
研究開発費	△7,520				
製品に係る無形資産償却費	△4,090	4,090			―
製品（注）に係る無形資産減損損失	△1,000		1,000		―
その他の営業収益	160			△160	―
その他の営業費用	△2,440			2,440	―
営業利益	4,530	4,090	1,000	2,280	11,900

（注）　仕掛研究開発品を含みます。

2026年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

	平均レート（円）				為替円安影響（2026年10月～2027年３月）（億円）				
	2025年度 上期実績 （4-9月）	2026年度 上期実績 （4-9月）	2026年度 通期前提 （4-3月）	2026年度 下期前提 （10-3月）		売上収益 （国際会計基準）	営業利益 （国際会計基準）	当期利益 （国際会計基準）	Core営業利益 （国際会計基準に非準拠）
米ドル	146	160	158	157	1％為替円安影響	92.4	△5.7	△8.1	10.7
					1円為替円安影響	58.9	△3.6	△5.2	6.8
ユーロ	166	185	182	180	1％為替円安影響	30.7	△15.4	△12.7	△9.3
					1円為替円安影響	17.1	△8.5	△7.1	△5.2
ロシアルーブル	1.8	2.0	2.0	1.9	1％為替円安影響	1.8	1.0	0.8	1.1
中国元	20.3	23.5	23.5	23.4		9.5	5.9	4.6	5.9
ブラジルレアル	26.2	31.2	30.7	30.2		6.5	5.3	4.2	5.4

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあり得ます。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、薬価、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申しあげます。

投資家にとってのCore財務指標の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 訴訟引当金、無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています（ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません）、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。